

子ども医療費助成制度の中学3年までの拡充を！

熊本市は小学3年まで 自己負担500円/月

「子育てしやすい熊本市にしてほしい」～議会のたびに子育て世代の方々から「子ども医療費無料化を中学3年まで拡充してほしい」との陳情が寄せられています。

「医療費助成がすすんでいる」「待機

児童が少ない」などを理由に周辺市町村へ移住するケースも生まれています。子どもの医療費については、せめて周辺市町村並み（下表）の中学3年まで拡充が求められています。

(3) 熊本都市圏市町村 (平成26年4月現在)

		対象年齢		所得制限	自己負担の状況 他
		入院	通院		
1	玉東町	中学修了	中学修了	無	無
2	合志市	小学修了	小学修了	無	無
3	菊陽町	中学修了	中学修了	無	無
4	大津町	中学修了	中学修了	無	無
5	西原村	中学修了	中学修了	無	無
6	益城町	中学修了	中学修了	無	無
7	宇土市	小学修了	小学修了	無	小学生以上は入院2,000円/月、外来1,000円/月
8	宇城市	小学修了	小学修了	無	小学生以上は入院2,000円/月、外来1,000円/月
9	嘉島町	中学修了	中学修了	無	無
10	御船町	小学修了	小学修了	無	小学生以上は1,000円/月
11	甲佐町	中学修了	中学修了	無	無
12	山都町	中学修了	中学修了	無	無

ハコモノ(MICE施設)を見直せば財源はつくれます

熊本市が桜町再開発で整備しようとしているMICE施設。その整備費用は300億円、維持管理費

は年間9億円です。大型ハコモノを見直せば、子ども医療費拡充の財源を十分に確保することができます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO.922

2014年10月26日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

子ども子育て支援新システム 保育の質の低下を招くなど問題点を指摘

9月市議会には、国が進める子ども子育て支援新システムのもと、幼保連携型認定子ども園や家庭的保育事業などの基準を定める条例が提案されました。

共産党市議団は最終日の討論で、①市町村の保育実施義務が形骸化すること、②保育士ではない職員が保育をすることになり、保育の質の低下を招くこと、③親の就労形態により保育の時間が制限されること、④所得の格差が保育の格差につながるこ

となど、問題点を指摘。

保育士の配置を義務付けるなど市独自の基準を定めることや家庭的保育など基準を緩和した施設ではなく、園の整備を計画的に進め、待機児童の解消を図るよう求めました。



【控室から】
安心して学べる教育条件の整備を

上野 みえこ

日本共産党は、十月七日に「学生が安心して使える奨学金に」奨学金返済への不安と負担を軽減するために」という政策を発表しました。大学の学費は上がり続け、初年度納入金は、国立で83万円、私立は文系約115万円・理系約150万円にもなっています。一方、勤労者世帯の収入は減り続け、高い学費を払うために、2人に1人の学生が奨学金を借りなければならぬ状況になっています。しかも、もともと無利子奨学金補完のためにできた有利子奨学金が今や主流、奨学金は「教育ローン」化しています。私は、第1子の高校入学から私学助成拡充に取り組み、高い学費負担に苦労される実態を身近に見てきました。今回、日本共産党の提案は、①有利子奨学金を無利子にする、②奨学金返済の減免制度創設などの返済方法の改善、③給付奨学金の創設、④学費無償化に向けた前進です。2012年によやく日本政府も批准した国際人権規約「高等教育の漸進的無償化」条項に沿い、先進国で最低の教育への公的支出を見直し、学費無償化や奨学金拡充など、安心して学べる条件整備に取り組んでほしいと思います。私も、学ぶ権利を保障するために頑張ります！

「ムダづかいの蛇口」を閉めて、雇用・地域経済の振興へ

熊本市でも「住宅・店舗リフォーム助成制度」の実現で地域経済活性化を！

熊本市は、議員提案により「中小企業振興基本条例」を制定しました。日本共産党市議団は、地元建設業者などの仕事・雇用につながる「住宅・店舗リフォーム助成制度」の実施を求めてきました。

MICE 施設は県外大手ゼネコンの儲け仕事が目

幸山市長が、力を入れているのは、企業誘致の推進など「呼び込み型」経済です。その最たるものが、桜町再開発への MICE 施設建設です。

1 民間地権者に、100 億円を越す補助金を出し、300 億円で高い床を取得する予定です。400 億円を投資しても、その仕事は県外大手ゼネコンが請負、運営も新都森プラザ図書館は紀伊國屋書店が指定管理者になったように、県外大手が指定管理者になる可能性大です。

地域経済振興の観点からも、MICE 施設は時代逆行の公共事業であり、キッパリ中止するべきです。

菊池市でも「住宅及び店舗のリフォーム又は新築工事補助制度がスタート

*市内の施工業者に依頼して行う住宅または店舗の改築（リフォーム）または、新築された方に市内共通商品券を交付。

*住宅のリフォームまたは新築：対象工事 20 万円以上で補助額 10%以内、補助限度額は 20 万円

*店舗のリフォームまたは新築：店舗のリフォームまたは新築：対象工事 30 万円以上で補助額 20%以内、補助限度額 30 万円

高崎市「まちなか商店リニューアル助成制度」

群馬県高崎市の「まちなか商店リニューアル助成制度」が好評です。市職員などが、直接店舗を訪問し、約 300 件から直接営業課題等をヒアリングしました。「店舗の老朽化」が課題として浮かび上がり、リニューアルのためには、資金難、後継者難が明らかになり、「商店版リフォーム助成制度」が立ち上げられました。

市長は、「高崎の『まちなか』を面白く、活気あふれるものにしたい。そのためには、小さな店が元気になることです。リニューアル事業はそれが目的」と述べています。13 年度事業費は 2 度追加予算が組まれ 4 億 4 千万円、738 件の申請で、市内経済効果は 10 億 2760 万円でした。

（高崎市まちなか商店リニューアル事業の概要）

- 1、対象者～商売を営業している人、又は営もうとしている人
- 2、対象業種～小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業（理容、美容、クリーニング業等）
- 3、補助金額～工事：20 万円以上で 2 分の 1 を補助、備品購入：購入金額の合計が 10 万円以上（税抜き）で、2 分の 1 を補助
- 4、補助限度額～上限 100 万円
- 5、対象となる工事～屋根の修復、床材・内壁・天井の張替え、襖・障子・網戸・畳の張替え、外壁の塗り直し、窓ガラス・サッシの交換、ドアの電動化、看板・日よけの改修や設置、床・内壁・天井のクロス張替えや塗り替え、厨房の改修、給湯設備、電気・ガス工事、エアコン設置、客用の洗面・トイレの改修、（理美容業）の客用椅子の取換等
対象となる備品～椅子、テーブル、カーテン、ブラインド、ショーケース、業務用冷蔵庫・冷凍庫、その他店舗等の改装等に伴い必要となる家具や電化製品